

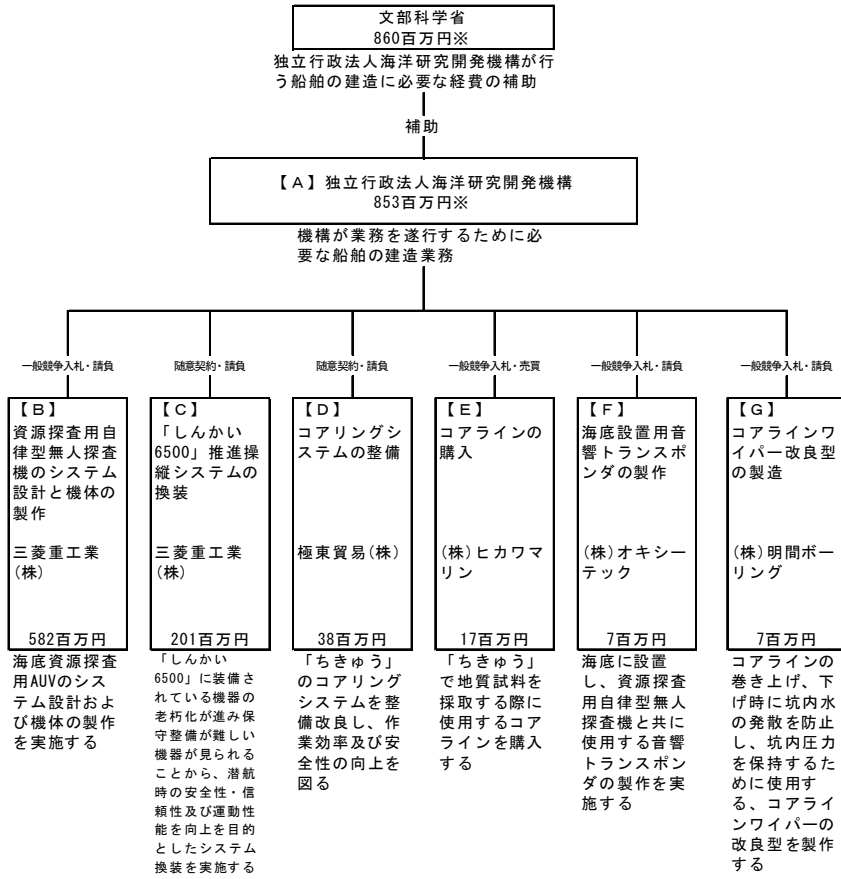
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-7 海洋分野の研究開発の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定)等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資するため、独立行政法人海洋研究開発機構の所有する船舶の建造促進を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、船舶の建造や整備、機能向上を実施する。(補助率:定額)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	220	343	360	128	10,591
		補正予算	89	500	0	0	
		繰越し等	0	△500	500	0	
		計	309	343	860	128	10,591
	執行額	309	343	860			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(独)海洋研究開発機構の事業を実施するうえで必要な船舶等を整備する		成果実績	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	事業の達成上必要最低限の範囲を計画的に満たす
			達成度				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	船舶等の整備、機能向上 実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	4 ( - )	5 ( - )	6 ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	143.3 (百万円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(860百万円)/船舶等の整備、機能向上実施件数(6件)			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	128百万円	1,0591百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野):1,0571百万円 海洋資源調査研究を加速させるため、無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端機能を有した「海底広域研究船(仮称)」を新たに建造するための増。			
	計	128百万円	1,0591百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、海洋に関する科学的知見の充実にしても、その目的のひとつとされている。本事業は海洋に関する基礎的な研究開発を進めるにあたって必要なものであり、広く国民のニーズがありかつ国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・平成22年4月に「随意契約等見直し計画」を策定し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めている。</p> <p>・船舶等の整備は、優先度の高いものを精査して実施しており、そのために必要な費目・使途に限定されている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>中期計画及び年度計画において目標を設定し、達成度については独立行政法人評価委員会による評価を毎年度受けており、着実に成果をあげている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「随意契約等見直し計画」に基づいて機構職員向けに一般競争入札の採用に関する説明会を開催し周知徹底を図ることで、機構の契約案件全体に占める競争性のある契約の割合を大幅に増加させた。随意契約については担当課内の検討チーム、契約審査委員会および契約監視委員会によって点検を実施する等の取り組みにより、一層の契約の競争性、公平性、透明性の確保、効率化を図った。さらに、調達コスト削減のために外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト削減に向けた提案を受けた。その中から、平成23年度においては研究開発8法人による研究納入実績データベースの運用開始や調達情報メールマガジンの配信開始による応札者の拡大、地方拠点における入札会の同時実施による入札参加の機会向上等に取り組んだ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等に取り組む海洋研究開発機構の船舶の建造に必要な経費を補助するものである。</p> <p>2. 所見：中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし、一部の契約において、随意契約や1者応札による契約があることから、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>契約の適正化については、「随意契約等見直し計画」に基づいて機構職員向けに一般競争入札の採用に関する説明会を開催し周知徹底を図ることで、機構の契約案件全体に占める競争性のある契約の割合を大幅に増加させた。また、外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト削減に向けた提案を受け、研究開発8法人による研究納入実績データベースの運用開始や調達情報メールマガジンの配信開始による応札者の拡大、地方拠点における入札会の同時実施による入札参加の機会向上等に取り組んでいる。引き続き契約の適正化への取組を実施していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関係する計画、通知等： 海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0322	平成23年行政事業レビュー	0303

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※国の支出は概算払であり、法人において契約差額が生じたため、文部科学省における執行額と法人における執行額は一致しない。

A.(独)海洋研究開発機構			E.(株)ヒカワマリン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶建造費	深海調査システムの整備・改良	790	物品調達	コアラインの購入	17
船舶建造費	地球深部探査船の機能向上	63			
計		853	計		17
B.三菱重工業(株)			F.(株)オキシーテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製造	資源探査用自律型無人探査機のシステム設計と機体の製作	582	製造	海底設置用音響トランスポンダの製作	7
計		582	計		7
C.三菱重工業(株)			G.(株)明間ボーリング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	「しんかい6500」推進操縦システムの換装	201	製造	コアラインワイパー改良型の製造	7
計		201	計		7
D.極東貿易(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製造	コアリングシステムの整備	38			
計		38	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	海底資源探査用AUVのシステム設計および機体の製作を実施する	582	2	※
2	三菱重工業(株)	「しんかい6500」に装備されている機器の老朽化が進み保守整備が難しい機器が見られることから、潜航時の安全性・信頼性及び運動性能を向上を目的としたシステム換装を実施する	201	随意契約	—
3	極東貿易(株)	「ちきゅう」のコアリングシステムを整備改良し、作業効率及び安全性の向上を図る	38	随意契約	—
4	(株)ヒカワマリン	「ちきゅう」で地質試料を採取する際に使用するコアラインを購入する	17	1	※
5	(株)オキシテック	海底に設置し、資源探査用自律型無人探査機と共に使用する音響トランスポンダの製作を実施する	7	1	※
6	(株)明間ボーリング	コアラインの巻き上げ、下げ時に坑内水の発散を防止し、坑内圧力を保持するために使用する、コアラインワイパーの改良型を製作する	7	1	※
7					
8					
9					
10					

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公表としている。